

令和4年6月 牧之原市議会定例会 行政報告

令和4年市議会6月定例会の開会にあたり、各施策の取組状況につきまして報告いたします。

ロシアがウクライナに侵攻してから3カ月が経過いたしました。

ロシア軍の攻撃によって、ウクライナ国民が危険にさらされ、多くの尊い命が失われております。一刻も早い終結を望むものであります。

また、この侵攻が世界経済全体に大きな打撃を与え、私たちの暮らしにも物価上昇などの具体的な影響が広がっております。

国では、コロナ禍と合わせて、原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加配分を決定し、本市には約1億5,600万円が交付されます。

現在、物価高騰等に効果がある取組を各部で検討しておりますので、今定例会において、当交付金を活用した事業に係る補正予算を追加提案させていただきます。

なお、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける生活困窮者世帯や、低所得の子育て世帯等に対する給付金につきましては、早急に給付するため、本日議会初日での採決をお願いするものであります。

令和3年5月に発生した竜巻等災害から1年が経過いたしました。

これまで経験したことのない竜巻によって、布引原、勝田、坂部、須々木地区に大きな被害が発生いたしました。地域の皆さんや市民ボランティア、地元企業の協力によって瓦礫などの早期撤去ができたこと、1,750万円余の義援金が集まったことなどが被災された方々の早期復旧に繋がりました。

本市が進めてきた参加と協働のまちづくりが、災害時にも助け合う、共助の行動に繋がったもので、市民力が早期復旧の力になったと実感しております。

次に「一番茶の状況」についてであります。

今年は、2月、3月の気温の影響を受け、早場所ほど生育が停滞したため、4月20日頃から、ほぼ一斉の摘採開始となりました。

4月上旬の低温や長雨等の影響によりまして、摘採開始当初は反収が伸び悩んでおりましたが、その後は気温が上昇したことで順調に収量が回復いたしました。

これにより荒茶生産量は、前年比10から20パーセントの増量となりましたが、平均取引価格は、前年比10から20パーセントの減額となった工場が多いと伺っております。茶価の低迷により、牧之原茶を取り巻く状況は厳しいものとなっておりますので、需要の創出に向けて更なるお茶の魅力発信などに取り組んでまいります。

なお、契約栽培に関する取扱数量は、前年比15パーセントの増量となっており、契約栽培を行う生産者は安定した収入を上げていると伺っております。

次に「新型コロナウイルス感染症」についてであります。

市内における感染者は、大型連休後には人口 10 万人当たり 200 人を上回っておりましたが、直近 1 週間では 76.8 人と緩やかに減少しております。

ウィズコロナにおける安心安全な市民生活と経済の両立を果たしていくため、引き続き、個々の感染防止対策の更なる徹底に加え、会食や職場、家庭内における感染防止の強化を市民の皆さまに周知、啓発してまいります。

ワクチン接種につきましては、3 回目接種率が 5 月 29 日現在、全年代で 63.7% となっており、集団免疫が作られるとされる 6 割の接種率を超えておりますが、世代別では、50 歳代以上に比べて、40 歳代以下の接種率が低い傾向にあります。

この度、従来のワクチンに比べて副反応が少ない「武田社製ノババックスワクチン」が 7 月末までに 1,620 人分配分される見込みとなりましたので、このワクチンの配分によって、副反応を気にして接種を見合わせていた若い世代の接種が進むことを期待しております。

当ワクチンの特徴に係る周知、啓発を行うとともに、5 月 20 日で終了することとしていた 3 回目の集団接種を、6 月下旬から当ワクチンの配分量に応じて再開し、引き続き接種率の向上に努めてまいります。

また、4 回目追加接種につきましては、4 月 28 日に厚生労働省から実施方針が示されましたので、3 回目接種完了から 5 カ月以上経過した「60 歳以上」及び「18 歳以上 59 歳以下で基礎疾患がある方、その他重症化リスクが高いと医師が認める方」を対象として、4 回目追加接種を実施してまいります。

現在、集団接種を 7 月 9 日から、個別接種を 7 月 11 日から開始する予定で準備を進めており、今定例会で必要経費に係る補正予算を計上しております。

次に「新型コロナウイルス経済対策」についてであります。

L I N E アプリを活用した「RIDE ON MAKINOHARA デジタルクーポン事業」を 8 月中旬より実施し、市民の消費喚起による地域経済の活性化を図ってまいります。

本事業は、牧之原市 L I N E 公式アカウントから参加し、市内の対象店舗で一定額以上の買物をすると、スマートフォン上のデジタルクーポンで、割引を受けることができるものです。

クーポンの割引率は 30% で、割引額は総額 2,000 万円を予定しております。

宿泊支援につきましては、令和 2 年度から実施している「RIDE ON MAKINOHARA 誘客キャンペーン」第 4 弾を、宿泊施設の皆さんの要望を踏まえ、宿泊閑散期の 9 月、10 月に実施する予定であります。

市内の宿泊施設を利用する方を対象に、宿泊費を助成するとともに、市内での飲

食や観光、体験、土産等の購入に使用できる3,000円分の商品券を配布いたします。
対象者は、5,000人で、助成額は総額1,500万円を予定しております。

次に「海水浴場の開設及び花火大会の開催」についてであります。

昨年度に引き続き、感染拡大に十分配慮した対策を講じたうえで、7月15日から8月31日までの期間、海水浴場を開設いたします。

駐車場につきましては、静波海水浴場は7月16日から料金を徴収しますが、今シーズン、さがらサンビーチでは、料金を徴収しないことを先日の海水浴場運営委員会で決定いたしました。防犯対策として静波海水浴場は、6月30日から8月31日まで夜間閉鎖いたします。

なお、さがらサンビーチにつきましては、今年度は海の家が出店しないことになりましたが、来場された方々に楽しんでいただけるよう、牧之原市商工会、まきのはら活性化センターと連携し、地域事業者による出店などの賑わいづくりを行ってまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、昨年度までの3年間は「さがら海上花火大会」及び「静波海水まつり花火大会」の開催を見合わせておりましたが、今年度は、感染対策を実施したうえで、4年ぶりに開催する方向で検討を進めております。

開催日は、夏から秋の期間内で検討しておりますが、近隣市町の開催状況などを踏まえて決定してまいります。詳細が決まりましたら報告させていただきます。

次に「第3次総合計画の策定」についてであります。

令和5年4月からスタートする第3次総合計画の策定につきましては、令和4年9月定例会での基本構想案の上程に向けて策定作業を進めております。

当市は、10年前に比べて出生数が半減するなど、周辺市に比べて若者や子どもの減少が進行しておりますので、住む魅力を高めるとともに、外から人を呼び込む拠点の形成などを重点的に進め、社会インフラやまちの賑わいなど様々な面で、持続性のある市政運営を進めることが課題と捉えております。

総合計画審議会には、令和3年11月に「第3次総合計画の策定」を諮問し、各種データや市民団体との意見交換会の結果などを基に状況を共有したうえで、基本構想や基本計画の重点戦略・プロジェクトなどに関する審議を経て、令和4年5月6日に答申をいただきました。

昨日5月31日に、市議会議員の皆さんとの意見交換会を行いました。今後、6月から7月にかけて市内団体等への説明、市民トークでの説明、パブリックコメントの実施などを経て、計画案をまとめてまいります。

次に、今定例会において、補正予算を計上している事業を中心に、関連する事業

を含めて取組状況を説明いたします。

最初に「健康福祉に係る事業」についてであります。

これまで自費での自由診療であった不妊治療は、令和4年4月1日から保険適用となりましたが、先進医療を使った治療には保険が適用されないなど、治療を長期間続ける夫婦には、今なお経済的に大きな負担がかかっております。

妊娠出産を望む皆さんの経済的負担を軽減し、安心して治療を受けることができるよう不妊治療に係る医療費への助成をいたします。

助成の年数や回数には制限を設けないこととし、県内自治体の中でも特に妊娠出産を望む方々に寄り添った制度としてまいります。

また、国が令和4年4月に、子宮頸がんを予防するヒトパピローマウイルスワクチンの積極的勧奨を再開したため、接種対象の中学1年から高校1年の4学年に加えて、差し控えになっていた平成9年から平成17年生まれの方に対してキャッチアップ接種を令和4年度当初予算で実施しております。

今定例会における補正予算では、ヒトパピローマウイルスワクチンの接種にかかる公平性を確保するため、キャッチアップ接種対象世代で、差し控え期間中に自費で予防接種を受けた方に対して、接種に要した費用の助成を計上しております。

次に「教育文化に係る事業」についてであります。

令和4年3月に市の学校再編計画である「未来の子どもたちのための新しい学校づくり計画」を策定いたしました。

当計画を周知するとともに、新しい学校づくりに向けて市民の皆さんと共に考え、学ぶ場を設けるため、6月11日にい〜らにおいてシンポジウムを開催いたします。

今後は、新しい学校の校地選定を進めるとともに、令和4年度、5年度で、新しい学校区ごとに、学校のコンセプト、校舎や体育館の機能と配置、通学方法などを定める「学校施設整備基本構想・基本計画」の検討を進めてまいります。

また、多目的体育館につきましては、エネルギー消費量を従来の建物と比べて75%以上削減するNearby・ZEB^{ニアリー・ゼロ}の認証取得に取り組んでおります。令和4年3月に基本設計が完了し、4月14日には、当施設の指定管理者候補者を選定いたしました。

指定管理者候補者からは、他市体育館での経験やノウハウを活かし、プロバスケットボールなどのスポーツを見て楽しめる施設とする提案がされました。今後は、その提案を実施設計に反映するなど、市民が本格的なスポーツに触れられる施設となるよう整備を進めてまいります。

株式会社伊藤園がスポンサーとなる将棋の8大タイトル戦の一つ「王位戦」につきましては、当市が「お〜い お茶杯第63期王位戦」第6局の開催地となることが決定いたしました。

将棋好きであった田沼意次侯の生誕300年記念事業のレガシーとして取り組むもので、対局日は9月5日、6日の2日間とし、平田寺を会場に行う予定です。

5月30日には、商工会などの産業関連、将棋連盟支部組織などの文化関連団体の皆さんで構成する実行委員会を立ち上げましたので、実行委員会を中心に対局や関連イベントの開催、市内の食材を使った昼食やおやつメニューの提供に係る準備を進め、当市の魅力を広く発信できる取組にまいります。

次に「産業経済に係る事業」についてであります。

令和4年7月に、静波パラサーフィンフェスタとして、全日本障がい者サーフィン選手権大会と障がい者サーフィン体験会が開催されます。

このイベントは、「サーフィンって最高！」をスローガンとして、パラサーフィン支援団体が一堂に集結する日本初の取組であり、多くの方にサーフィンの魅力を知ってもらうとともに、他のパラスポーツの普及にも繋げる契機となるよう開催費用への助成をまいります。

ウィズコロナ、アフターコロナにおけるテレワーク等の受け皿を確保するため、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、旧片浜小学校であるカタショー・ワンラボに、サテライトオフィス等の整備や、利用促進に係るプロモーション費用への助成をまいります。

当施設の整備により、サテライトオフィスなどの企業誘致を推進するとともに、都市部から当市への交流・関係人口の増加に繋げてまいります。

現在、当市の地域資源を活用したスタートアップの創出や呼び込みのため、全国の企業などを対象とした「牧之原市ビジネスチャレンジコンテスト」の開催準備を進めております。6月から7月にビジネスアイデアを募集し、8月に1次審査、10月に2次審査を行う予定としております。

今回のサテライトオフィスの整備は、これらのスタートアップに係る拠点確保にも貢献するもので、民間企業と連携し、社会経済の変化やニーズに合った持続性ある産業の創出に繋げてまいります。

また、耕作放棄地の抑制対策やCO₂の削減を目的としたオーガニックまきのはら推進事業につきましては、現在、委託業者を決定するための公募手続きを進めております。

民間のノウハウや新しいアイデアを地域産業の課題解決に活かしてまいります。

スズキ株式会社相良工場の拡張支援につきましては、現在、静岡県企業局との事業化に係る基本協定書の締結に向け、スズキ株式会社との調整を進めております。

締結後は、静岡県企業局が事業主体となり、詳細設計や用地調査等を進め、早期の工事着手に向けて取り組んでいくこととなります。

市では今年度、開発区域からの雨水排水に必要な河川改修の設計を進めてまいります。また、今後の用地取得につきましては、地元・地権者の皆さんからの御協力をいただけるよう、引き続き丁寧な説明や対応に努めてまいります。

次に「市政経営に係る事業」についてであります。

国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、両庁舎に遠隔窓口支援システムを設置してまいります。

このシステムは、モニター越しに職員が接客し、様式の記入や説明を行うもので、窓口サービスの時間短縮、ワンストップを実現します。また、WEB会議システムとしても機能することから、職員の庁舎間移動の削減が見込まれ、業務の効率化やゼロカーボンの推進が図られるものと期待しております。

その他のデジタル化関連の事業といたしましては、5月から始まりましたシニア世代スマホ購入補助が、1カ月で25件の申請をいただくなど、順調な出足となっております。

また、両庁舎に開設したマイナポイント専用窓口につきましては、6月30日から新たなポイント付与が始まることで、利用者の増加を見込んでいます。

市民の皆さんに、スマホ講座等と併せて活用していただくことで、誰もが便利にデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現してまいります。

最後に、新型コロナウイルス感染症の収束により、平穏な生活を取り戻せるよう努めるとともに、各種プロジェクトの推進による魅力あるまちづくりに全力で取り組んでまいりますので、市議会の皆さま、市民の皆さまにも、更なる御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます、行政報告とさせていただきます。

令和4年6月1日

牧之原市長 杉本 基久雄